

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部 次長 星野 辰夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部 次長 星野 辰夫
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都江戸川区松江7丁目6番9号） 協立エアテック株式会社 名古屋支店 （愛知県弥富市鮫ヶ地3丁目73番地1） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田27番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	4,179,970	4,008,318	8,292,660
経常利益 (千円)	355,611	258,695	605,737
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	241,933	164,911	437,927
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,037	200,503	359,857
純資産額 (千円)	4,833,127	5,110,226	5,004,947
総資産額 (千円)	9,698,698	9,937,662	10,046,827
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.82	34.64	91.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	51.4	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	548,509	53,097	1,105,773
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	558,718	417,811	931,680
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,793	101,036	10,568
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,331,039	2,045,228	2,512,828

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.83	13.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融政策などを背景に企業収益や雇用環境の改善など穏やかながら回復傾向となり設備投資や輸出に持ち直しの動きがみられました。また、中国では各種政策効果により持ち直しの動きがありましたが、米国の経済政策の動向や地政学的なリスクの高まりなどで経済全体の先行きについては不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は減少傾向で推移し、民間設備投資は人手不足や材料費などの高騰などの影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、政府による各種施策や住宅ローンの低金利で住宅取得環境が良好な状態が続いており、新設住宅着工戸数は回復傾向で推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは当初売り上げ目標と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高40億8百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益2億46百万円（前年同期比28.2%減）、経常利益2億58百万円（前年同期比27.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億64百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1億9百万円減少し、99億37百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに建設仮勘定の減少、建物の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ2億14百万円減少し、48億27百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに未払金の減少、賞与引当金の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1億5百万円増加し、51億10百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加、配当金の支払いによるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前第2四半期連結会計期間末と比較して、2億85百万円減少し、20億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は53百万円（前年同四半期5億48百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、売上債権及び仕入債務の減少、法人税等の支払いによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億17百万円（前年同四半期5億58百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億1百万円（前年同四半期2百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は7百万円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	6,000	-	1,683,378	-	639,458

(6)【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
協立エアテック社員持株会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	699	11.66
久野 幸男	福岡県糟屋郡篠栗町	503	8.38
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-11	370	6.17
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	237	3.96
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	234	3.91
協立エアテック協栄会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	226	3.76
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12	158	2.64
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号	144	2.41
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名2丁目2-26	118	1.97
徳永 研介	福岡市博多区	76	1.26
計	-	2,769	46.16

(注)上記のほか、自己株式が1,239千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,239,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,759,600	47,596	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,596	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 協立エアテック株式会社	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	1,239,600	-	1,239,600	20.66
計	-	1,239,600	-	1,239,600	20.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,512,828	2,045,228
受取手形及び売掛金	1,954,418	1,740,637
電子記録債権	1,153,303	1,258,878
商品及び製品	411,581	439,773
仕掛品	14,835	21,445
原材料及び貯蔵品	410,718	432,963
繰延税金資産	41,505	89,179
その他	49,156	87,767
貸倒引当金	25,305	25,294
流動資産合計	6,523,042	6,090,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	447,770	1,078,315
機械装置及び運搬具(純額)	305,533	312,820
土地	1,912,868	1,912,868
建設仮勘定	365,414	18,726
その他(純額)	79,542	75,742
有形固定資産合計	3,111,129	3,398,473
無形固定資産		
その他	20,125	21,488
無形固定資産合計	20,125	21,488
投資その他の資産		
投資有価証券	1,249,250	1,294,744
長期貸付金	7,632	7,064
繰延税金資産	72,816	64,526
その他	68,304	66,249
貸倒引当金	5,472	5,465
投資その他の資産合計	392,530	427,120
固定資産合計	3,523,785	3,847,083
資産合計	10,046,827	9,937,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,669,777	1,473,750
短期借入金	1,800,000	1,800,000
未払金	297,439	189,994
未払法人税等	197,046	162,630
賞与引当金	40,636	222,008
その他	256,824	185,188
流動負債合計	4,261,723	4,033,572
固定負債		
繰延税金負債	3,040	3,040
退職給付に係る負債	598,137	614,858
長期未払金	58,375	58,375
製品保証引当金	38,644	37,902
長期預り保証金	38,545	38,545
資産除去債務	5,412	5,430
その他	38,002	35,711
固定負債合計	780,156	793,863
負債合計	5,041,880	4,827,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,586,811	1,586,811
利益剰余金	2,340,457	2,410,161
自己株式	510,172	510,189
株主資本合計	5,100,474	5,170,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,723	117,859
為替換算調整勘定	18,158	15,604
退職給付に係る調整累計額	207,408	193,400
その他の包括利益累計額合計	95,527	59,935
純資産合計	5,004,947	5,110,226
負債純資産合計	10,046,827	9,937,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	4,179,970	4,008,318
売上原価	2,866,137	2,815,281
売上総利益	1,313,832	1,193,037
販売費及び一般管理費	1,970,686	1,946,536
営業利益	343,146	246,501
営業外収益		
受取利息	399	330
受取配当金	2,188	1,350
スクラップ売却収入	4,519	6,492
受取家賃	2,472	2,472
雑収入	6,521	4,562
営業外収益合計	16,101	15,208
営業外費用		
支払利息	3,330	2,747
雑損失	306	266
営業外費用合計	3,636	3,013
経常利益	355,611	258,695
特別利益		
固定資産売却益	83	85
特別利益合計	83	85
特別損失		
固定資産除却損	32	80
特別損失合計	32	80
税金等調整前四半期純利益	355,662	258,699
法人税、住民税及び事業税	205,234	145,905
法人税等調整額	91,506	52,117
法人税等合計	113,728	93,787
四半期純利益	241,933	164,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,933	164,911

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	241,933	164,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,061	24,135
為替換算調整勘定	22,712	2,553
退職給付に係る調整額	8,876	14,008
その他の包括利益合計	53,896	35,591
四半期包括利益	188,037	200,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,037	200,503
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	355,662	258,699
減価償却費	84,841	95,349
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,873	18
製品保証引当金の増減額(は減少)	774	741
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,554	32,169
賞与引当金の増減額(は減少)	181,266	181,372
有形固定資産除売却損益(は益)	50	4
受取利息及び受取配当金	2,587	1,681
支払利息	3,330	2,747
売上債権の増減額(は増加)	582,042	107,909
たな卸資産の増減額(は増加)	17,234	57,806
仕入債務の増減額(は減少)	435,263	200,522
未払消費税等の増減額(は減少)	55,525	22,878
その他	176,812	157,399
小計	550,322	237,196
利息及び配当金の受取額	2,587	1,681
利息の支払額	3,235	2,749
法人税等の支払額	18,683	183,029
法人税等の還付額	17,518	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,509	53,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	555,745	405,803
有形固定資産の売却による収入	108	128
投資有価証券の取得による支出	1,877	10,065
貸付金の回収による収入	427	560
その他	1,632	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	558,718	417,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
自己株式の取得による支出	-	16
配当金の支払額	94,889	94,489
その他	7,904	6,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,793	101,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,206	1,849
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,208	467,599
現金及び現金同等物の期首残高	2,358,247	2,512,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,331,039	1 2,045,228

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資有価証券	6,000千円	16,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
発送配達費	226,765千円	231,286千円
給与	276,441	271,357
賞与引当金繰入額	77,155	75,163
退職給付費用	20,232	21,847

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	2,331,039千円	2,045,228千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,331,039	2,045,228

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,208	20.0	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,208	20.0	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円82銭	34円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	241,933	164,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	241,933	164,911
普通株式の期中平均株式数(株)	4,760,427	4,760,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。